

コンサルタント業務実施の背景

近年、地球温暖化や酸性雨等の地球環境問題への関心が国際的に高まる中で、CO2等の温室効果ガスの排出抑制が求められており、非化石エネルギーである再生可能エネルギーが注目を集めています。特に、水力発電開発については、経済性および純国産エネルギーとしての供給安定性の観点から、国際協力の分野においても高いニーズのある分野となっています。

また、世界レベルで開発可能な水力資源のうち約3分の2は、開発途上国を中心に腑存しており、この未利用資源の有効活用は、世界のエネルギー需給の緩和と地球温暖化対策の一助として期待されています。

しかしながら、多くの開発途上国においては先進国や援助機関の支援に頼った形で発電プロジェクトが実施されてきています。その開発においては、資金面のみならず関連技術に精通した人材も極めて限られた状況において、進められてきているのが現状です。

一方、水力の開発に関しては、従来からのダム建設を伴う大規模な貯水池式の発電所の建設に加え、より環境に優しい小規模の流れ込み式発電所、更に夜間や季節的な余剰電力を活用した揚水式の水力発電所など、現地のニーズも多様化しています。更に、小水力の開発に当たっては、純粋に技術的な要素に加え、地域社会を巻き込んだ運用体制作りが重要となっており、このようなノウハウを開発途上国自身が習得し、普及を図ることが必要不可欠です。

このような状況において、開発途上国における自立的な水力発電開発に資するためには、多くの課題に対応できる人材の育成が急務となっており、そのために各国の水力発電開発に携わる人の能力レベルと人材育成ニーズを把握し、ニーズに合致した研修教材の作成が必要となっています。

JICAは本業務実施の妥当性を確認し、10月に業務実施に関するコンサルタント選定のための入札を行いました。JパワーとJPDが共同企業体を組み応札したところ、第一位に指名され、今般、契約条件の合意に至ったことから受注の運びとなりました。

以 上